

「2010年度日本経済の展望（改定）」は、連合総研「2009～2010年度経済情勢報告－雇用とくらしの新たな基盤づくり－」（2009年10月）に掲載した「2010年度日本経済の展望」を、現時点で得られる情報を踏まえて改定したものです。

2010年度日本経済の展望（改定）

1. 2009年度の日本経済（実績見込み）

2007年秋から景気後退局面に入り、2008年秋の世界的な金融危機によって急激に落ち込んだ日本経済は、2009年度に入ってから、在庫調整の進展による生産の増加、政府の経済対策の効果、中国をはじめとする世界経済の回復等により、持ち直しの動きが続いている。しかしながら、最悪期は脱したといっても、需要が供給能力を大幅に下回る状況が続いている。

勤労者の生活を取りまく環境は、2009年度に非常に厳しいものとなった。雇用・所得環境は悪化し、完全失業率は5%台が続き、有効求人倍率も過去最低水準が続いている。賃金については、夏季賞与、冬季賞与等が大幅に減少し、所定内・所定外給与も前年を下回る状況が続いている。個人消費は、持ち直しの動きがみられるが、これは主に定額給付金やエコカー減税・エコポイント制度等の政策効果によるものであり、基調としては雇用・所得環境の悪化を受けて、弱いものとなっている。

物価については、需要の低迷等から、デフレが進行している。政府は11月の月例経済報告において、「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある」と、事実上のデフレ宣言を行った（2006年6月以来約3年半ぶり）。

2009年度の実質GDP成長率は、2008年度後半の急激な落ち込みの影響（いわゆるマイナスの「ゲタ」）もあって、-2.7%程度と2年連続のマイナス成長となる見込みである。

2. 2010年度の日本経済の見通し

（1）緩やかな持ち直しの動きが続く

2010年度の日本経済は、民需主導の本格的な回復が期待できる状況にはなく、持ち直しの動きが続くとしても緩やかなものであると考えられる。

世界経済については、中国をはじめとしてアジア経済の回復が続き、欧米経済は緩やかに回復する。企業部門では、輸出の回復により生産は回復し、設備投資は低調さが続くものの、下げ止まることが期待される。

雇用環境については、「明日の安心と成長のための緊急経済対策」（以下、緊急経済対策）等により、雇用の下支え・創出の効果は働くものの、厳しい状況が続くと考えられる。雇用・所得環境の厳しさを背景として、個人消費は、子ども手当の支給等による政策効果が期待されるが、その効果を除けば低調な動きが続くものと考えられる。また、2010年度については、協会けんぽ等の保険料引き上げなど、勤労者の実質的な可処分所得の減少とな

る制度改正も予定されている。

物価については、GDP比で約7%もの巨大な需給ギャップが存在することから、価格低下圧力が強く働き、物価が継続的に下落するデフレは続くと考えられる。なお、消費者物価上昇率については、公立高校授業料の無償化、たばこ税の引き上げ、診療報酬の改定等の政策の影響が合計0.3%程度引き下げ効果を持つことに留意する必要がある。

以上のように、2010年度実質GDP成長率は、3年ぶりのプラスとなるものの、経済成長の姿としては、非常に緩やかな持ち直しとなると考えられる

(2) 家計を成長のエンジンに

2010年度の日本経済は、外需については世界経済の回復に伴い、輸出企業を中心に生産の回復が期待されるが、内需については、厳しい雇用・所得環境、デフレの進行等により、自然体で考えると需要創出が期待できない状況である。このため、2010春季生活闘争及び政府による家計の所得を重視した政策の実施により、内需を創出していくことが期待されている。

今回のシミュレーションでは、非正規労働者をはじめとする処遇改善を重視した賃金改定が行われ、かつ、政府によって家計の所得を重視した政策が実施されるというケースと、家計の所得改善が進まないケースに分けて試算を行っている。

〔ケースA〕非正規労働者の処遇改善をはじめとする賃金改定が行われ、政府による家計の所得を重視した経済政策が実施されるケース

ケースAでは、非正規労働者への処遇改善をはじめとして、全体として適切な賃金改定（おおむね2%）が実施され、また、子ども手当や公立高校の授業料の無償化等、政府によって、家計の所得を重視した経済政策が実施される、としている。

これらにより、家計の可処分所得が増加し、暮らしに安心感が生まれることから、個人消費の水準が上昇し、家計から需要が創出される。雇用については、緊急経済対策に盛り込まれた施策等の実施により、雇用の下支え・創出が行われる。

この結果、実質経済成長率は1.6%程度を達成すると見込まれ、家計の需要刺激を起点とする内需主導型経済への道筋がつくこととなる。

〔ケースB〕家計の所得改善が進まないケース

ケースBでは、一部に定期昇給分が確保できない企業も生じる状況に陥るため、賃金改定率はおおむね1%にとどまり、また、家計の所得に対する政策が実施されない、としている。

このため、家計の所得は減少し、個人消費が冷え込む。この結果、実質経済成長率は1%を下回り、名目経済成長率はマイナスが続く。雇用情勢も悪化し、内需が縮小する結果、デフレに拍車がかかり、景気は停滞状況に陥る。

(3) 2010年度見通しについてのリスク

2010年度の経済について、見通しが下振れするリスクとしては、以下4点が挙げられる。

① デフレの一層の深化とデフレ・スパイラルの発生

2000年代の長期にわたるデフレの経験から、企業や家計は物価上昇期待を持ちにくくなっている。デフレは、景気回復とともに解消していくはずのものであるが、需要の低迷が続き、物価上昇期待が低下する場合には、デフレの一層の深化が懸念される

デフレの進行は、企業や家計における債務の実質負担の増加、実質金利の上昇、賃金の低下圧力等、経済成長の下押し要因をもたらす。デフレの一層の深化により、賃金の低下等によって需要がさらに縮小し、その結果、価格が一層低下するというデフレ・スパイラルの発生も懸念される。

デフレの深化というリスクの発現を防止するためには、積極的な金融政策と相まって、上述のような家計を起点とした内需創出が求められる。

② 雇用・所得環境悪化による悪循環の発生

2010年度には、本格的回復への基盤づくりの年として、内需主導型経済の仕組みを作ることが求められている。しかしながら、雇用調整が進行し、デフレと相まって賃金の低下が続くこととなると、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからなくなる可能性が懸念される。この場合、消費が冷え込み、企業の経営環境や将来見通しが悪化し、そのため雇用・所得環境がさらに悪化するという悪循環が発生するリスクがある。

こうしたリスクの発現を阻止するためには、政府が既に決定した対策等のきめ細やかで実効ある実施を図るとともに、必要に応じて政策をさらに拡充していくことが求められる。

③ 世界経済の回復の遅れ、中国経済の失速

日本経済の回復に向けては、内需のみならず、成長が著しい海外市場に製品・サービスを提供していくことが不可欠である。今回の経済見通しの作成にあたっては、世界経済が全体として緩やかに回復することにより、日本の輸出が回復することを前提としている。中国経済は、内需を中心に堅調な回復を続け、その波及効果もあって近隣のアジア諸国経済が回復することが見込まれる。アメリカ経済については、公共投資の本格化、所得減税の継続等の景気刺激効果等によって、緩やかに回復することが、ヨーロッパ等の他の先進国についても非常に緩やかであるが回復に向かうことが見込まれる。

こうした前提が満たされず、世界経済の回復に遅れが生じる場合には、日本経済においても輸出が停滞し、製造業の生産活動等の低迷が生じることとなりかねない。

アメリカ経済は、高い失業率（2009年12月10.0%）を抱え、経済の回復が雇用の増加につながらないジョブレスリカバリーの可能性が懸念されている。雇用・所得環境が悪化

した場合に、家計のバランスシート調整が続くことにより、アメリカ経済の牽引役である個人消費が回復しないリスクがある。また、金融機関の経営不安の再燃や、金融機関の貸し渋りにより企業・家計の経済活動が停滞するという、金融市場と実態経済の悪循環も懸念されている。同様のリスクは、ヨーロッパ経済にも存在すると考えられる。

また、中国経済については、一部の地域で不動産価格が上昇するなど、バブル発生の可能性がある。中国は日本の最大の貿易相手国であり、仮に中国経済が失速するとなれば、日本経済も影響を免れない。なお、一方で、中国経済については、家計所得が予想以上に増加し、想定以上に成長率が上振れする可能性もある。

④ 為替レートおよび原油価格の変動

為替レートについては、今回の展望作業では、足元の価格が続くことを仮定している。しかしながら、アメリカ経済の回復の遅れやドル不安等により、円高が進むリスクがあると考えられ、円高によって、輸出企業の業績が下方修正されることが懸念される。

原油価格についても、足元の価格が続くと仮定している。しかしながら、新興国の需要拡大を背景に、投機的な資金が原油市場に流入するような場合は、価格が急上昇するリスクがある。この場合、物価は全体として下落するという状況の中で、企業収益の圧迫や家計の負担増が懸念される。

（４）成長には雇用とくらしの新たな基盤づくりが重要

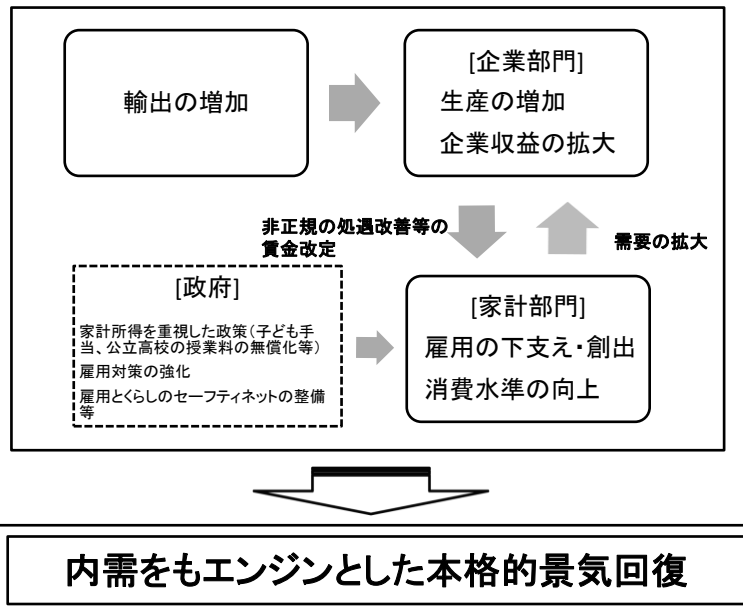
2010年度の日本経済は、力強い成長が望める状況にはないが、内需をもエンジンとした本格的回復へ向けての基盤づくりに向けて歩みを進める年にしていくことが必要である。

2002年からの景気拡大は、輸出をエンジンとしていた。しかしながら、景気拡大の恩恵は勤労者のくらしには及ばず、実感なき景気拡大に終わった。今後の本格的な景気回復を、勤労者にとって実感あるものとするためには、内需の創出による自律的な成長の実現、さらに、外需の恩恵が勤労者にも還元される仕組みの構築が必要とされる。

このためには、2010年度に、家計の所得を重視した諸政策の実施に加えて、非正規労働者の処遇改善をはじめ、定期昇給の維持にとどまらない春季生活闘争の成果が期待される。また、政府の政策については、今回の景気後退で明らかになった雇用とくらしのセーフティネットの不備を早急に改善していくことが必要である。くらしに対する安心感が広がることによって、消費者の消費意欲も喚起される。

日本経済の中長期的な成長のために何よりも必要とされているのは、雇用とくらしの新たな基盤を構築することである。2009年度に政権交代を果たした政府における戦略的な取り組みが期待されるとともに、労使をはじめ経済社会のあらゆる部門の貢献が必要とされている。

(図表) 景気回復の経路



(付表)連合総研見通し総括表(2010年1月)

(1)見通し

	2008年度 実績	2009年度 実績見込み	2010年度見通し	
			ケースA	ケースB
名目GDP	-3.5%	-4.5%	0.4%	-0.4%
実質GDP	-3.2%	-2.7%	1.6%	0.9%
内需寄与度	-2.0%	-2.0%	1.0%	0.3%
外需寄与度	-1.2%	-0.7%	0.5%	0.7%
民間最終消費	-0.5%	0.4%	1.5%	0.4%
民間住宅投資	-3.1%	-17.8%	1.3%	0.5%
民間設備投資	-9.6%	-14.2%	1.3%	0.4%
民間在庫投資(寄与度)	0.0%	-0.6%	0.0%	0.0%
政府最終消費	0.3%	1.1%	0.7%	0.7%
公的固定資本形成	-4.4%	11.3%	-4.2%	-4.2%
財・サービスの輸出	-10.2%	-13.6%	9.1%	9.0%
財・サービスの輸入	-3.7%	-12.3%	6.7%	5.4%
GDPデフレーター	-0.3%	-1.9%	-1.1%	-1.3%
鉱工業生産	-12.8%	-9.7%	9.4%	8.2%
国内企業物価	3.2%	-5.2%	-0.7%	-1.0%
消費者物価	1.1%	-1.5%	-0.7%	-1.0%
労働力人口	-0.3%	-0.6%	0.1%	0.1%
就業者数	-0.6%	-1.7%	0.2%	-0.4%
完全失業率	4.1%	5.3%	5.2%	5.8%
有効求人倍率	0.78	0.45	0.54	0.49
名目雇用者報酬	-0.4%	-3.3%	0.9%	-0.6%
現金給与総額(5人以上)	-1.1%	-2.9%	0.7%	-0.8%
総実労働時間(5人以上)	1,773	1,753	1,736	1,761
経常収支(兆円)	13.0	14.9	16.1	16.7
同名目GDP比	2.6%	3.1%	3.4%	3.5%

(2)見通しの前提条件

	2008年度 実績	2009年度 実績見込み	2010年度 見通し
名目短期金利(3カ月物)	0.50%	0.55%	0.54%
名目為替レート(円/ドル)	100.5	92.8	91.0
実質世界経済成長率(暦年)	3.1%	-1.1%	3.1%
原油価格(ドル/バレル)	82	71	80

(注1)ケースAは、2010年度の非正規労働者の処遇改善をはじめとして賃金改定(2%程度)が行われ、企業内でワークシェアリングが進む。また、子ども手当が先行実施(半額給付)される。ケースBは、定期昇給分が確保できない企業も一部生じる状況での賃金改定(1%程度)を想定。

(注2)総実労働時間は、パート労働者も含めた平均労働時間。